

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第12回 アルゼンチン



ラウル・デジャン駐日アルゼンチン大使 質の高い労働力、サービス部門にも注目を —パリクラブ合意は重要な一歩—

アルゼンチン共和国のラウル・デジャン駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、日本アルゼンチン関係、日本にとってのビジネス・チャンス、最近の輸入制限措置、パリクラブとの債務問題、シェールガス開発の見通しなどについて見解を表明した。

デジャン大使は外交官としてスペイン、イタリア等に勤務の後、一時輸入委員会調整官、経済省工業庁次官などを務めた後 2010 年 12 月より駐日大使。

大使はインタビューにおいて、日本の対アルゼンチン投資が伝統的分野のみならず自動車等工業生産部門でも行われていることに満足の間意を表するとともに、今後は衛星関係等科学技術分野での協力関係の強化も希望すること、リチウムやシェールガス等の資源開発とともにソフトウェア等のサービス部門も有望であること、パリクラブとの債務問題の解決は対アルゼンチン投資促進の重要な一歩になると期待していること、アルゼンチンの輸入制限措置については同国は WTO の規定の枠内と了解しており、6 月末に予定されているパネルの最終報告を待ちたい、シェールガス開発の見通しは非常に明るい、等の見解を表明した。

インタビューの一問一答は次のとおり。

—大使は日本に着任されて約 3 年半になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？ これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 正直申し上げて、これまでの私の日本での経験は実に素晴らしいものです。3 年余りの日本滞在の思い出は数限りないですが、中でも最も感銘深いのは日本国民がいかなる境遇に置かれても速やかにそれを克服する能力を備えているということです。それは世界的に知られていることではありますが、自分の目で確かめ驚きを新たにしました。日本に赴任して数ヵ月後に 2011 年の大地震と津波を経験しましたが、皆さんがあっという間に復旧作業に取り組み、こんなに早く正常化を達成されるとは夢にも思いませんでした。

—アルゼンチンには 50 社以上の日本企業が進出しており、3 万人以上の日系人社会が存在しています。また本年 1 月末には移住協定発効 50 周年を祝うため秋篠宮同妃両殿下がアルゼンチンを公式訪問されま

した。日本とアルゼンチンの二国間関係についてどのように見ておられますか。また、両国関係を一層促進、発展させるためには何が必要だとお考えですか？

大使 私はアルゼンチンと日本の二国間関係は常に双方にとって有益であったと確信しています。まさにいま述べられたようなデータがそれを示していると思います。アルゼンチンには沖縄出身の方を中心に約 5 万人の日系の方々がおられます。またいくつかの日本の企業がアルゼンチンのもつ可能性を生かして経済的成果を上げ、雇用を創出しています。日本の場合顕著なのは、いくつかの投資が特に工業生産部門、とりわけ自動車部門に対して行われていることです。もちろん天然資源を活用し鉱業部門や農業部門に対する投資もありますが、日本の自動車産業がアルゼンチン人の生産能力を評価し、ここに投資すべきだと判断されたことに私は非常に満足しています。

—両国間関係をいかにしてさらに発展させるかについては、まさにそれが日々われわれの行っている仕事だ

と思います。その可能性は広範にわたります。われわれは日本の対ア投資および貿易の増大に関心があります。近年両国間貿易はかなり伸長していますが、私はまだまだ伸びる余地があると確信しています。また科学技術分野での進展にも関心があります。たとえばアルゼンチンが衛星生産の進んだ国であるということはいまだあまり知られていません。アルゼンチンの INVAP S.E. という企業はいくつかの衛星システムを請負った実績があり、そのうちには NASA と共同受注したものもあります。この分野で日本との協力関係が築ければきわめて興味深いと思います。

—アルゼンチンは4,000万人を超える中南米4位の人口、ブラジル、メキシコに次ぐ中南米3位のGDP、そして豊富な天然資源を誇る国であり、中南米ビジネスを長期的に捉える際に外せない国だと思いますが、日本にとって特にどの分野にビジネスのチャンスはありとお考えでしょうか？

大使 それらのデータに言及いただいたので、さらに付け加えさせていただければ、アルゼンチンは世界で8番目に広い国土を有し、耕作面積は世界で9番目です。また人間開発指数（HDI）は非常に高く、さらに科学の分野でノーベル賞受賞者が3人いるラテンアメリカでは唯一の国です。

アルゼンチンは様々な分野でチャンスを提供しています。伝統的には豊かな天然資源が農業分野への投資を喚起しました。同分野に加え、現在では鉱業分野でリチウム、金、カリウムおよび銅の埋蔵量に着目したいくつかのプロジェクトがあります。

また、米国及び中国とともにアルゼンチンは世界でもシェールガスの埋蔵量が最も多い国の一つです。この分野ではアルゼンチンの国有石油会社 YPF がシェールガスの開発を共同で進めるパートナーを探しています。日本もその候補の一つになり得るでしょう。

サービス分野ではアルゼンチンは例えばソフトウェアにおいて高い人的能力を有しています。たとえばブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、パナマ、パラグアイ等ラテンアメリカの Google Play や App Store でダウンロードの最も多いアプリの一つが“Preguntados”と呼ばれるもので、アルゼンチン人が考え出したものです。

—在アルゼンチン日系企業にとって、最大の課題の一つは賃金の上昇だと聞きます。高いインフレ率、

価格統制、物価上昇と連動しない為替レートがその要因として挙げられますが如何でしょうか？

大使 経済政策についてはアルゼンチンのマスコミが毎日書きたてていますが、多分アクセル・キシロフ経済大臣が4月の都市部の消費者物価指数について述べたことにあまり注意が払われていないのではないかと考えます。つまり季節的要因、さらには国民の家計に配慮するという政府の断固たる姿勢もあり、4月以降物価上昇率は低下しているということです。

また2002年と11年の間に国内総生産（GDP）が年平均8%ないし9%、計93%成長したことが評価されていないというのは驚きです。国際金融危機が勃発した09年を除き、アルゼンチンは高い成長率を達成しており、この点も勘案すべきではないかと思います。もちろん成長のみで経済が発展するわけではないということは分かっていますが、成長なしに発展は遂げられず、その意味でアルゼンチンのパフォーマンスは良好であると思います。

—近年のアルゼンチンの輸入制限措置に対して、わが国は関係国とともに世界貿易機関（WTO）協定に基づく協議を要請し、その改善を求めましたが、現状は如何でしょうか？

大使 この問題に関するわが国の立場は、われわれの取っている措置は世界貿易機関（WTO）のパラメーターの枠内にあり、輸入制限というものではないということです。アルゼンチンはG-20のうちで2011年の輸入増が2番目に大きかった国です。他のラテンアメリカ諸国と比べても同じことが言えます。さらにアルゼンチンと日本の二国間貿易の数字を見ても分かります。アルゼンチンの対日輸入は03年の264百万米ドルから13年には1,111百万米ドルに伸びています。2年ほどの例外を除いて、この傾向は一貫しています。もちろん6月末に出ると思われるWTOパネル（小委員会）の最終報告書の判断を待つ必要がありますが。

—本年12月初めには約5年ぶりに日亜経済合同委員会がブエノスアイレスで開催されることになり、また長年懸案のアルゼンチン政府とパリクラブ債権国会議との債務返済交渉（計95億ドル、日本の公的債権額約23億ドル）が本年5月末に開催されました。昨年末以降、アルゼンチン政府は従来の方針を改め、対外経済政策の見直しに動き始めているように見受けられますが、見通しは如何でしょうか？

大使 今般のパリクラブ合意はまさに特筆に値すると思います。アルゼンチンに対する投資を促進し、生産設備能力を拡充する上で重要な一歩になるからです。しかしこれはアルゼンチン政府が対外経済政策を見直したというわけではありません。パリクラブとの債務問題の解決は常に現政権にとっての懸案事項であったということはご理解いただきたいと思います。事実、2008年には全額一括払いで解決を図ろうという決断がなされましたが、ちょうどその年に世界規模の金融危機が勃発したためその実施は延期されました。もう一つ重要なデータがあります。アルゼンチンの債務残高（GDP比）が73%減少したことです。つまり現政権の対外債務削減の努力が実り、債務残高（GDP比）が15%を下回ることになったのです。もちろんこれはその他の面で経済政策に変更があったことを否定するものではありません。ただ対外債務の扱いについては変化があったというより、継続性が保たれてきたと考えています。^(注)

(注) 本インタビュー（6月16日）の後、米連邦地裁はアルゼンチン政府に対し、債務再編に応じなかった米ファンド向けの債務13億ドル超の支払いを、再編済みの債務の利払い前か同時に済ますよう命じた。

— 本年初め、中国の成長率の低下がアルゼンチンの中国向け農作物輸出が伸び悩むとの思惑を生み、アルゼンチン・ペソが急落しましたが、現状は如何でしょうか？

大使 中国の成長力低下という要因よりも大豆の国際価格がトン当たり500米ドルを超えたということが大きかったと思います。ご指摘のとおりそれはスペキュレーションの産物でした。しかし幸い政府は農牧産品という伝統的輸出産品に依存せず輸出品の多角化を図ることが重点政策の一つでした。現在はアルゼンチンの輸出の34%は工業製品で、農牧産品の加工品と合わせると輸出の70%を占めます。申し上げたいことは、農産品の価格は依然として重要ではありますが、わが国の経済パフォーマンスを説明する唯一の変数ではないということです。

アルゼンチンは輸出向けの天然資源が豊富な国であるに止まらず、貴重な人的資源を有するため国内で付加価値を高めることを重視しています。

— 膨らむエネルギー重要を満たすために将来は各国でシェールガスの生産が本格化する可能性があります。アルゼンチンのシェールガスの埋蔵量は膨大で、

国営石油会社 YPF は石油メジャーのシェブロンなどと共同開発で合意したと伝えられています。アルゼンチンのシェールガス開発の見通しは如何でしょうか？

大使 見通しは非常に明るいと言えるでしょう。アルゼンチンの非在来型石油およびガスの埋蔵量はきわめて豊富で、米国エネルギー省の推定によれば世界で第4番目の埋蔵量です。ガスの可能性はさらに高く、中国に次いで2番目です。問題はこの潜在的能力をいかに現実のものにするかということです。そのためご指摘のとおり、YPFはシェブロンとの協定に署名し、マレーシアの国営石油企業ペトロナスと交渉中であり、またバカ・ムエルタと呼ばれる非在来型ガス・石油の豊富なネウケン州の鉱区を所有する企業アパチエを買収しました。

— 南米は「太平洋同盟」構成国とメルコスール構成国の二つのグループに大別されますが、アルゼンチンは「太平洋同盟」をどう見えていますか？

大使 私はメルコスールも太平洋同盟も、それぞれに違いはあるとしても、いずれも地域統合機構であり、両者ともに統合されたラテンアメリカを夢見ることに貢献していると思います。両機構とも加盟国の発展を共通の目的としていますが、発展をどう理解するかで意見の相違があります。アルゼンチンは統合は多様な考え方のもとで実現し得ると考えています。つまり国の発展には一つの道しかないのではなく、いくつかの道があるのではないか、各国がそれぞれの直面する現実、持てる資源、人的資源等々に照らして最もふさわしい道を選択すべきであろうということです。

— 『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありますか？

大使 いつもこの大使館で申し上げていることの繰り返しになりますが、我々としては両国民の利益のために日本との関係をさらに発展させるべく努力を続けたいということです。

(インタビューアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝)